

ちゅうぎんフィナンシャルグループ  
2023年3月期決算説明会(2023.6.5開催)  
主な質疑応答

**【中期経営計画】**

Q: 説明会資料 P28 について。中期経営計画最終年度までの利益成長イメージで資金利益のうちコア領域が+85 億円との記載。どうやって伸ばしていくのかを教えてください。

A: 融資残高についてはコロナ禍における増加後に一時的に伸びの鈍化がみられたが、足元では再度大きく上昇に転じてきている。設備投資案件や脱炭素関連の案件が順調だ。脱炭素については製造業を中心にこれから本格的に対応を進める局面を迎えると考えており、当社は 2030 年度までの目標として脱炭素含めたサステナブルファイナンスの実行額 1 兆 5,000 億円を掲げている。またコンサルティング強化の面で、例えば新設した C キューブ・コンサルティングにおいて DX(デジタルトランスフォーメーション)と SX(サステナビリティトランスフォーメーション)を中心にお取引先の課題に対して川上から需要をとらえ、ソリューションを提供していくといった動きをしていく。それにより最終的には川下部分でファイナンスに結びつき、良質なアセットを積み上げることができると考えている。過度な金利競争に巻き込まれることもなくなる。中期経営計画でお示ししている残高計画は決して不可能なものではなく、我々の思い描く施策を着実に実行することで達成できる水準だ。

Q: 今回の中期経営計画では金利の見通しをどのように見ているのか、また資金利益への影響を教えてください。

A: 中期経営計画における金利前提だが、まず国内金利について基本的には大きな利上げは想定していない。しかし YCC(イールドカーブコントロール)やマイナス金利政策の見直しは想定しており、10 年国債で 1.0%程度までの上昇はあり得ると考えている。事業性資金のストックベースでの平均利回りは、そうした外部環境の変化や中期経営計画の各種施策効果を通じて 2023 年度から 2026 年度にかけて概ね 0.1%程度の改善を想定している。海外金利については、2023 年度中の利下げは無い前提。2024 年度以降に FF 金利は低下に転じるとみている。

Q: 役務利益は 2026 年度にかけて +10 億円の増加とあるが、本日の説明でもコンサルティング業務を強化していくというお話があったなかではかなり控えめな数字と思う。この +10 億円という数字の背景について教えて欲しい。

A: 高付加価値営業に伴う役務利益の増加については現状では +10 億円という数字をお示している。しかし、ここ数年の実績値としても特にコンサルティング業務を中心としたソリューション収益は非常に伸びてきており、実際はもう少し増やせるのではと感じている。計画達成に向けての上振れ要因となるようしっかりと取組んでいく。なお高付加価値営業は、役務利益だけではなくアセット収益や他のグループ会社利益にも波及をするものと考えている。

### 【企業価値向上】

Q: 資本コストや企業価値向上といった議論が活発化しているなか、貴社はそれ以前にも昨年の株主総会において株主提案を受けている。こうした一連の流れは今回の中期経営計画策定にあたって影響を与えたのか。

A: 昨年の株主提案は、我々の資本に対してもう少し活用の余地があるのではないかという問題提起であったと思う。提案を頂いた株主の方とは、過去から継続的に対話をさせていただいていた。例えばある程度の店舗を維持しながら営業活動を行っていくなかでは地域に根差した泥臭い面もあるし、お客さま目線を追求していれば効率的な部分だけはいけない面も出てくる。そのような部分も含めて、あくまで長期的な我々のビジョンを達成するために、ある程度時間はかかるけれども一生懸命取組んでいくということをご理解いただけるように説明してきたつもりだ。ただ、地域の成長に我々が関与を深めていくという姿勢は一貫しており、そのためにリスクもとって成長投資を加速させるという面では影響を受けたと言える。私は中国銀行の頭取に就任してから約 4 年となるが、コロナ禍におけるさまざまな制限もあったなかで新たに 5 つの会社を設立した。まだ創業赤字もあるものの、すべてお客さまへのコンサルティングを拡充していくために作った会社である。今後はこれらの会社含めてフィナンシャルグループ全体のサービスをしっかりと根付かせていくことで利益が生まれてくると考えている。また、前中期経営計画の施策として行った地区本部制については各営業エリアの特色にあった営業を重視し、トップダウンからボトムアップの要素をかなり取り入れた。それが最終的には組織風土にも波及していくことを期待している。時間はいくらかかるだろうが、方向性としては着実にそちらに向かっていると確信している。今回の中期経営計画には、外部の投資家の

方々のご意見、それから内部の役職員の考え方、地公体含めたお客さまの動向やニーズといった要素が織り込まれている。

### 【株主還元】

Q: 株主還元について。利益水準が上振れた場合、配当水準の見直しもあり得ると理解して良いか。

A: 配当は昨年 10 月にちゅうぎんフィナンシャルグループが発足した際に 28 円から 30 円に 2 円増配を実施した。2022 年度の最終利益が公表比で大きく上振れたため更なる配当額の引き上げを期待する声もあろうかとは思いますが、まずは今の 30 円を維持とさせていただいた。本年度 2023 年度は戦略的な投資や外貨資金利益の影響を織り込んで、150 億円と慎重な業績予想を公表している。ただ、この利益についても最低限の数字であり、この数字で終わってはいけないと考えている。日々営業を行っていく中でアンテナ高く様々なニーズを捉えることで一層の上積みができるよう、取組んでいく方針だ。

### 【有価証券運用】

Q: 説明会資料 P14、円債の運用方針について。「邦貨債券は、評価損益の悪化による資本への影響に配慮」、「豊富な預金をもとに、金利上昇局面で安定した利鞘の拡大を図る」との記載。これは、あくまで基本路線として償還債の再投資が中心となるのか、あるいは満期到来前に売却することも想定しているか。

A: 基本的には、満期まで保有することを重視している。外債は逆鞘が発生することもあるのでその際には途中での売却も有り得るが、円債については年限が偏ることなく万遍なく最終期日を迎えている状況。今後も順調に利回りを上げるための運用を行っていくというのが基本方針だ。

以上